

平成 25 年 度 (2013年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目 次

◎ 平成25年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成25年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成25年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	10
6 各種基金現在高の状況	13
7 普通会計決算の状況	14
8 財政指標の推移	20
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	53
1 一般会計	55
議会費	55
総務費	56
民生費	85
衛生費	107
労働費	122
農林費	130
商工費	137
土木費	149
消防費	168
教育費	176
2 特別会計	199
国民健康保険	199
介護保険	203
後期高齢者医療	211
墓園事業	212
下水道事業	213
楽寿園	221
駐車場事業	224
◎ 平成25年度一般会計補助金・交付金決算状況	225
◎ 平成25年度一般会計負担金決算状況	230

◎ 平成25年度当初予算について

1 予算編成時の経済情勢

平成25年度予算編成時の経済状況は、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復が期待されていたが、円高、原油の高騰、日中関係の悪化などから長く低迷しているなか、自由民主党への政権交代により国の予算編成は大幅に遅れ、その予算配分は、新規国債発行の抑制のほか、生活保護費などの社会保障関係費や地方交付税の抑制、防災対策や成長支援への重点配分がされた。

新政権においては、「大胆な金融政策」「公共事業による機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」など、経済成長を最重要課題として捉えた予算編成がされ、景気回復に向けて大きな期待がされていた。

2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税では、市たばこ税で税源配分の変更により増収が見込まれたものの、個人市民税で所得・雇用環境の低迷により、法人市民税で税率の引き下げにより、それぞれ減収が見込まれ、市税全体では前年度予算対比0.1%の微増に止まり、また、国の防災対策や成長支援への優先政策により、国庫補助負担金の削減・縮小など、厳しい状況が見込まれていた。

3 予算編成の基本方針及び主な施策

(1) ガーデンシティが織りなす、にぎわいと品格あるまちづくりの推進

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 菰池公園整備事業
- ・ 公衆トイレ整備・清掃事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 電線類地中化推進事業
- ・ 錦田大場線道路改良事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 農業基盤整備事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 商工業振興事業
- ・ 観光振興事業
- ・ ごみ処理施設基幹的設備整備事業

(2) 健幸を実感できるスマートウエルネスの推進と豊かな心を育む教育・文化の充実

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ スポーツ推進事業
- ・ 北上中学校柔剣道場建設事業
- ・ 東小学校プール改修事業
- ・ 小・中学校コンピュータ整備事業
- ・ 小学校低学年支援員配置事業
- ・ 小・中学校給食管理運営事業
- ・ 史跡山中城跡再整備事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業
- ・ 箱根の里施設補修整備事業

(3) 絆で結ばれた子育て・コミュニティ福祉の充実とみんなで築く災害に強いまちづくりの推進

- ・ 子ども・未熟児養育医療費支給事業
- ・ 児童手当支給事業
- ・ 子育て理想郷広報事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 郷土資料館耐震補強事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 消防通信指令センター庁舎建設事業
- ・ 救急医療事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 庁舎整備事業
- ・ 地域づくり市民会議事業

- 4 予算額
- | | | | |
|------|---------------|--|--|
| 一般会計 | 338億7,100万円 | | |
| 特別会計 | 233億4,473万8千円 | | |
| 合計 | 572億1,573万8千円 | | |
- 5 一般会計歳入及び歳出区分
- | | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-----------|
| ・ 歳入 | 自主財源 | 58.9% | 依存財源 | 41.1% | |
| ・ 歳出 | 投資的経費 | 11.3% | 人件費 | 20.6% | 扶助費 24.6% |
| | 公債費 | 11.1% | 一般行政費 | 32.4% | |

◎ 平成25年度一般会計補正予算措置

- 1 補正回数
4回
- 2 補正総額
11億1,591万円

国においては、「好循環実現のための経済対策」実行に伴い、5.5兆円の補正予算を計上した。
本市においては、国が新たに創設した「起業支援型地域雇用創造事業」を活用し、雇用の創出による地域経済の活性化を図る経費として8,943万4千円を計上したほか、国の追加要望に採択され実施する、消防救急無線のデジタル化に伴う通信指令システム整備に6億4,797万6千円を計上するなど、補正総額は年度を通して増額となった。

- 3 主な補正内容
- ・ 起業支援型地域雇用創造事業の計上
 - ・ 重点分野雇用創造事業の追加
 - ・ 生活介護事業所用地拡張事業の追加
 - ・ 各保育園施設補修整備事業の計上
 - ・ 清掃センター施設補修事業の追加
 - ・ 農免農道維持管理補修事業の計上
 - ・ 企業立地推進事業補助金の追加
 - ・ 市道維持修繕事業の追加
 - ・ 一般市道整備事業の追加
 - ・ 電気料金の値上げに伴う公共施設光熱水費の追加
 - ・ 自立支援給付等事業の追加
 - ・ 三島駅北口線建設事業の追加
 - ・ 緊急地震対策基金積立金の計上
 - ・ 各中学校施設補修整備事業の追加
 - ・ 消防救急無線整備事業の計上
 - ・ 周産期医療施設整備事業費補助金の減額
 - ・ 生活保護扶助事業の減額
 - ・ 谷田幸原線建設事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	35,157,089,000
歳入総額 B	33,899,292,107
歳出総額 C	33,108,287,422
歳入歳出差引 B-C=D	791,004,685
翌年度へ繰り越すべき財源 E	35,016,429
実質収支 D-E=F	755,988,256
単年度収支 G	326,840,740
財政調整基金積立金 H	31,089,175
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J	357,929,915

◎ 平成25年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越財源	実質収支額	
一般会計	33,899,292,107	33,108,287,422	791,004,685	35,016,429	755,988,256	
特別会計	国民健康保険	12,830,667,657	12,240,845,316	589,822,341	0	589,822,341
	介護保険	6,721,711,658	6,555,230,614	166,481,044	0	166,481,044
	後期高齢者医療	1,084,818,646	1,081,067,390	3,751,256	0	3,751,256
	墓園事業	10,242,931	4,484,311	5,758,620	0	5,758,620
	下水道業	2,964,562,194	2,913,027,695	51,534,499	200,000	51,334,499
	楽寿園	204,895,643	201,787,162	3,108,481	0	3,108,481
	駐車場事業	132,376,815	126,453,237	5,923,578	0	5,923,578
	小計	23,949,275,544	23,122,895,725	826,379,819	200,000	826,179,819
合計	57,848,567,651	56,231,183,147	1,617,384,504	35,216,429	1,582,168,075	

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	16,892,140,000	16,892,140,000	48.0	17,237,559,054	50.9	102.0
2 地 方 譲 与 税	290,001,000	290,001,000	0.8	250,702,002	0.7	86.4
3 利 子 割 交 付 金	68,000,000	68,000,000	0.2	44,350,000	0.1	65.2
4 配 当 割 交 付 金	30,000,000	30,000,000	0.1	72,655,000	0.2	242.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000,000	20,000,000	0.1	127,099,000	0.4	635.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,098,000,000	1,098,000,000	3.1	1,056,255,000	3.1	96.2
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	51,628,570	0.2	86.0
8 自動車取得税交付金	150,000,000	150,000,000	0.4	93,516,000	0.3	62.3
9 地 方 特 例 交 付 金	80,000,000	80,000,000	0.2	73,027,000	0.2	91.3
10 地 方 交 付 税	1,695,000,000	1,641,095,000	4.7	1,641,921,000	4.8	100.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000,000	28,000,000	0.1	25,873,000	0.1	92.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	550,094,000	810,895,000	2.3	515,969,233	1.5	63.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	580,414,000	580,414,000	1.6	568,171,038	1.7	97.9
14 国 庫 支 出 金	4,599,038,000	4,729,904,870	13.5	4,181,494,601	12.3	88.4
15 県 支 出 金	2,195,344,000	2,743,786,000	7.8	2,614,045,940	7.7	95.3
16 財 産 収 入	77,074,000	77,191,000	0.2	69,869,771	0.2	90.5
17 寄 付 金	11,000	25,580,000	0.1	27,172,514	0.1	106.2
18 繰 入 金	149,513,000	259,618,000	0.7	192,419,429	0.6	74.1
19 繰 越 金	420,000,000	447,984,130	1.3	447,984,646	1.3	100.0
20 諸 収 入	1,289,271,000	1,327,880,000	3.8	1,288,179,309	3.8	97.0
21 市 債	3,599,100,000	3,796,600,000	10.8	3,319,400,000	9.8	87.4
合 計	33,871,000,000	35,157,089,000	100.0	33,899,292,107	100.0	96.4

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	315,726,000	298,239,000	0.8	294,620,096	0.9	98.8
2 総 務 費	3,591,498,000	3,673,835,413	10.5	3,582,192,799	10.8	97.5
3 民 生 費	11,038,419,000	11,045,447,535	31.4	10,452,132,790	31.6	94.6
4 衛 生 費	4,214,787,000	4,187,696,000	11.9	4,070,310,990	12.3	97.2
5 労 働 費	1,058,573,000	1,167,357,000	3.3	1,096,956,771	3.3	94.0
6 農 林 費	314,542,000	328,159,287	0.9	316,236,059	1.0	96.4
7 商 工 費	527,719,000	575,879,500	1.6	545,061,815	1.7	94.6
8 土 木 費	3,746,751,000	3,773,616,442	10.7	3,452,793,063	10.4	91.5
9 消 防 費	1,412,635,000	2,408,016,718	6.9	1,730,429,556	5.2	71.9
10 教 育 費	3,868,729,000	3,926,313,000	11.2	3,851,381,368	11.6	98.1
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,751,620,000	3,751,620,000	10.7	3,716,172,115	11.2	99.1
14 予 備 費	30,000,000	20,908,105	0.1	0	-	-
合 計	33,871,000,000	35,157,089,000	100.0	33,108,287,422	100.0	94.2

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成24年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

3 繰越予算の状況

(1) 平成24年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
8 土 木 費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	5,200,000	5,200,000	4,554,900
8 土 木 費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	46,746,000	45,616,000	45,446,235
8 土 木 費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	35,900,000	35,411,000	35,410,400
8 土 木 費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	81,000,000	42,788,000	42,787,746
8 土 木 費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	36,600,000	29,210,000	29,210,000
8 土 木 費	5 都市計画費	境川河川公園整備事業	5,446,000	5,446,000	3,873,653
10 教 育 費	5 幼稚園費	私立幼稚園施設整備費補助金	5,508,000	5,508,000	5,508,000
10 教 育 費	6 社会教育費	佐野美術館展示施設整備事業費補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
合 計			217,400,000	170,179,000	167,790,934

(2) 平成25年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 越 額	左の財源内訳			
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (国・県支出金、市債外)	一 般 財 源	
3	民生費	1 社会福祉費	生活介護事業用地拡張事業	35,994,000	33,700,000	0	30,000,000	3,700,000
7	商工費	1 商工費	商業等活性化事業費補助金	2,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
8	土木費	2 道路橋梁費	県道修景整備引込設備地元負担金	4,400,000	4,400,000	0	0	4,400,000
8	土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	27,257,000	27,153,880	0	25,565,000	1,588,880
8	土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	13,300,000	12,558,460	0	11,965,000	593,460
8	土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	24,000,000	24,000,000	0	24,000,000	0
8	土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	142,000,000	59,536,000	0	56,030,700	3,505,300
8	土木費	5 都市計画費	三島駅北口線建設事業	83,500,000	56,583,000	0	53,397,000	3,186,000
8	土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	28,000,000	26,000,000	0	25,800,000	200,000
9	消防費	1 消防費	消防救急無線整備事業	647,976,000	647,976,000	0	631,133,211	16,842,789
合 計				1,008,427,000	892,907,340	0	857,890,911	35,016,429

4 地方債の状況

(1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
庁舎受変電設備整備事業	29,300	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
加茂川町保育園空調設備改修事業	7,200	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
養護老人ホーム整備事業	34,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
生活介護事業用地拡張事業	125,800	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.582	
清掃運搬車整備事業	3,700	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
ごみ焼却処理施設整備事業	66,200	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
	26,100	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
粗大ごみ処理施設整備事業	42,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
松毛川農道整備事業	6,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
農道笹原3号線改良事業	1,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
八反畑地区用排水路改良事業	4,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
川原ヶ谷地区用排水路改良事業	1,100	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
梅名地区用排水路改良事業	2,400	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
県営担い手育成基盤整備事業	12,900	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
県営一般農道整備事業	22,500	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
一般市道整備事業	225,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	20,900	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
西間門新谷線建設事業	5,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	16,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	平成24年度 繰越分
錦田大場線道路改良事業	22,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	2,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	平成24年度 繰越分
萩無名橋橋梁整備事業	5,000	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
小山橋側道橋整備事業	31,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	平成24年度 繰越分
文教町幸原線整備事業	3,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
御殿川河川海岸環境整備事業	3,500	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
一般河川整備事業	19,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
的場丸池川改修事業	2,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
谷田幸原線建設事業	108,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	8,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
	38,900	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.582	
	17,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	平成24年度 繰越分
三島駅北口線建設事業	63,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	5,100	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
下土狩文教線建設事業	10,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	14,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	平成24年度 繰越分
菰池公園整備事業	14,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
日の出町住宅C棟外壁等改修事業	3,300	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
梅名西住宅外壁等改修事業	11,200	三島信用金庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
光ヶ丘住宅B棟全面改善事業	51,400	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.582	
光ヶ丘住宅C棟全面改善事業	89,600	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.582	
光ヶ丘住宅D棟全面改善事業	2,100	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.582	
境川河川公園整備事業	2,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	平成24年度 繰越分
耐震性防火水槽建設事業	4,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
消防ポンプ自動車更新事業	10,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
2市1町通信指令センター庁舎建設事業	102,500	地方公共団体 金融機構	30年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.400	
急傾斜地崩壊対策事業	1,900	地方公共団体 金融機構	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.400	
向山小学校受水槽改修事業	12,200	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
東小プール改修事業	25,300	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
中郷西中学校受水槽改修事業	5,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
北上中学校柔剣道場建設事業	45,600	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
	11,200	三島信用金庫	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
桜ヶ丘幼稚園移転改築事業	4,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	平成24年度 繰越分

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
郷土資料館耐震補強事業	49,400	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
	4,500	静 岡 県 市 町 振 興 資 金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.600	
史跡山中城跡再整備事業	8,400	三 島 信 用 金 庫	10年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.650	
箱根の里整備事業	7,900	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
市民文化会館整備事業	65,100	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
錦田グラウンド整備事業	6,600	市 町 村 振 興 協 会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.200	
臨時財政対策債	1,746,500	財 務 省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.600	
	21,400	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.600	
合 計	3,319,400				

(2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 24 年度 末 現 在 高 (A)	平成 25 年 度 中 の 異 動			平成 25 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,275,356,883	1,551,500,000	1,987,315,250	352,284,578	20,839,541,633
(1) 総 務 債	1,036,700,375	29,300,000	159,095,901	14,061,337	906,904,474
(2) 民 生 債	1,379,809,105	167,100,000	99,962,453	20,539,353	1,446,946,652
(3) 衛 生 債	26,702,762	138,400,000	8,823,046	226,393	156,279,716
(4) 農 林 債	717,186,164	51,800,000	67,670,791	9,425,037	701,315,373
(5) 商 工 債	47,700,000	0	1,042,000	268,650	46,658,000
(6) 土 木 債	7,614,416,150	641,900,000	591,382,119	128,981,494	7,664,934,031
(7) 公 営 住 宅 債	1,171,532,154	157,600,000	83,764,381	23,526,266	1,245,367,773
(8) 消 防 債	789,038,942	119,700,000	86,987,699	10,746,427	821,751,243
(9) 教 育 債	8,492,271,231	245,700,000	888,586,860	144,509,621	7,849,384,371
2 そ の 他	16,517,793,292	1,767,900,000	1,185,770,941	190,355,283	17,099,922,351
(1) 減 税 補 て ん 債	1,707,874,577	0	399,745,314	18,892,578	1,308,129,263
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	219,108,514	0	46,008,929	4,862,247	173,099,585
(3) 減 収 補 て ん 債	510,112,000	0	52,762,000	8,364,184	457,350,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	13,447,336,201	1,767,900,000	587,268,698	149,334,818	14,627,967,503
(5) 退 職 手 当 債	633,362,000	0	99,986,000	8,901,456	533,376,000
合 計	37,793,150,175	3,319,400,000	3,173,086,191	542,639,861	37,939,463,984

(3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成25年度末		平成24年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	906,904	2.4	1,036,700	2.7	△ 129,796	△ 12.5	
民生債	1,446,947	3.8	1,379,809	3.7	67,138	4.9	
衛生債	156,280	0.4	26,703	0.1	129,577	485.3	
農林債	701,315	1.8	717,186	1.9	△ 15,871	△ 2.2	
商工債	46,658	0.1	47,700	0.1	△ 1,042	△ 2.2	
土木債	7,664,934	20.2	7,614,416	20.1	50,518	0.7	
公営住宅債	1,245,368	3.3	1,171,532	3.1	73,836	6.3	
消防債	821,751	2.2	789,039	2.1	32,712	4.1	
教育債	7,849,384	20.7	8,492,271	22.5	△ 642,887	△ 7.6	
減税補てん債	1,308,129	3.4	1,707,875	4.5	△ 399,746	△ 23.4	
臨時税収補てん債	173,100	0.5	219,109	0.6	△ 46,009	△ 21.0	
減収補てん債	457,350	1.2	510,112	1.3	△ 52,762	△ 10.3	
臨時財政対策債	14,627,968	38.6	13,447,336	35.6	1,180,632	8.8	
退職手当債	533,376	1.4	633,362	1.7	△ 99,986	△ 15.8	
合計	37,939,464	100.0	37,793,150	100.0	146,314	0.4	

(4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成25年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	18,111,310	47.8
旧簡保資金	4,073,338	10.7
旧郵貯資金	228,644	0.6
地方公共団体金融機構	5,816,894	15.3
銀行等引受	6,347,551	16.7
共済組合・振興協会	2,904,862	7.7
市町振興資金	329,392	0.9
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	127,473	0.3
合計	37,939,464	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 24 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 25 年 度 平 負 担 額	平 成 26 年 度 平 以 降 の 負 担 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
23	谷田幸原線建設用地	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額	平成28年度
24	三島駅南口東街区外1用地	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
25	平成25年度三島駅北口線建設事業用地	43,000 と諸経費及び 利子相当額	-	-	43,000 と諸経費及び 利子相当額	平成26年度
25	幸原下土狩線道路改良用地	15,999 と諸経費及び 利子相当額	-	-	15,999 と諸経費及び 利子相当額	平成26年度
25	街の森保全整備事業用地	151,900 と諸経費及び 利子相当額	-	-	151,900 と諸経費及び 利子相当額	平成26年度
22	平成22年度自動体外式除細動器	8,964	4,108	2,054	2,734	平成27年度
23	平成23年度自動体外式除細動器	11,653	2,667	2,667	5,753	平成28年度
24	平成24年度自動体外式除細動器	4,180	-	620	1,860	平成28年度
19	水質分析機器	5,580	2,721	544	1,633	平成28年度
21	講義室映像音響システム	2,253	930	310	77	平成26年度
22	市民温水プール入退場ゲートシステム	27,972	13,986	6,993	6,993	平成26年度
22	生涯学習センター講義室プロジェクター	2,410	966	483	603	平成27年度
23	紙折り機	376	82	82	171	平成28年度
23	ファクシミリ	244	40	40	81	平成27年度
24	窓口番号発券受付システム	5,112	-	1,017	3,559	平成29年度
24	自立支援法対応システム	1,896	-	948	948	平成26年度
25	ごみ焼却処理施設基幹的設備整備工事	2,589,800	-	-	2,589,800	平成27年度
25	養護老人ホーム改修工事	63,000	-	-	63,000	平成26年度
25	光ヶ丘住宅C棟改修工事	135,000	-	-	135,000	平成26年度
25	市民文化会館改修工事	143,847	-	-	143,847	平成26年度
25	デジタル無線機整備工事	582,766	-	-	582,766	平成27年度
25	各中学校特別教室環境整備工事	15,450	-	-	15,450	平成26年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	3,710	38	20,252	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,871	20	22,109	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	3,072	22	41,546	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	2,102	33	38,137	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	1,348	17	18,031	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	638	59	14,147	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	1,526	202	12,272	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	85	7	11,572	平成43年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 24 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 25 年 度 平 負 担 額	平 成 26 年 度 平 以 降	左の期間
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	216	41	11,407	平成44年度
25	平成25年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	3,600	-	-	3,600	平成49年度
25	平成25年度農業施設化資金利子補給補助金	510	-	-	510	平成27年度
21	平成21年度小口資金利子補給補助金	35,000	20,996	1,762	920	平成26年度
22	平成22年度小口資金利子補給補助金	41,160	11,523	2,608	2,800	平成27年度
23	平成23年度小口資金利子補給補助金	30,240	3,749	2,504	3,800	平成28年度
24	平成24年度小口資金利子補給補助金	11,340	-	4,629	6,711	平成29年度
25	平成25年度小口資金利子補給補助金	25,927	-	-	25,927	平成30年度
24	平成24年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	668	180	平成26年度
25	平成25年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	平成27年度
24	平成24年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	460	180	平成26年度
25	平成25年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	平成27年度
23	平成23年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	2,646	82	60	100	平成29年度
24	平成24年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	-	399	365	平成30年度
25	平成25年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	-	-	764	平成31年度
22	平成23年度三島市育英奨学金貸付金	49,044	19,908	4,104	9,720	平成26年度
23	平成24年度三島市育英奨学金貸付金	49,396	11,484	6,984	19,728	平成27年度
24	平成25年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	-	12,744	30,448	平成28年度
25	平成26年度三島市育英奨学金貸付金	47,964	-	-	47,964	平成29年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	1,700	796	6,773	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	2,181	2,115	15,115	平成33年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	-	1,696	17,460	平成34年度
25	平成25年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	32,792	-	-	32,792	平成35年度
25	平成25年度勤労者教育資金利子補給補助金	2,211	-	-	2,211	平成30年度
24	老人福祉センター指定管理委託	195,000	-	39,000	156,000	平成29年度
24	市民文化会館指定管理委託	522,000	-	102,800	410,200	平成29年度
25	高齢者いきがいセンター指定管理委託	10,155	-	-	10,025	平成30年度
25	社会福祉会館指定管理委託	85,910	-	-	84,313	平成30年度
25	地区防災センター指定管理委託	10,500	-	-	10,500	平成35年度
24	坂放課後児童クラブ指定管理委託	11,500	-	2,300	9,200	平成29年度
25	市営長伏グラウンド指定管理委託	16,300	-	-	3,525	平成30年度
25	市営プール指定管理委託	94,300	-	-	68,651	平成30年度
25	三島市体育施設指定管理委託	511,100	-	-	479,471	平成30年度
24	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	44,000	-	8,660	35,340	平成29年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 24 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 25 年 度 負 担 額	平 成 26 年 度 降 以	左の期間
25	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	4,799	-	-	4,620	平成26年度
25	名寄台帳兼課税台帳デジタル化業務委託	1,647	-	-	1,597	平成26年度
24	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7,403	-	2,972	2,982	平成26年度
24	道路台帳整備業務委託	80,000	-	25,000	54,985	平成27年度
25	大場地区地籍調査業務委託	6,600	-	-	5,933	平成27年度
25	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	5,223	-	-	3,238	平成26年度
25	ごみ焼却処理施設基幹の設備整備工事設計施工 監理業務委託	13,500	-	-	13,245	平成27年度
25	成長力強化戦略業務委託	6,805	-	-	6,805	平成26年度
25	定住人口拡大基盤構築業務委託	3,493	-	-	3,493	平成26年度
25	個店情報発信業務委託	4,621	-	-	4,621	平成26年度
25	特産品発掘PR業務委託	5,908	-	-	5,908	平成26年度
25	創業者育成支援業務委託	5,180	-	-	5,180	平成26年度
25	地域物産販路拡大業務委託	4,085	-	-	4,085	平成26年度
25	富士山世界遺産及びジオパーク推進業務委託	3,045	-	-	3,045	平成26年度
25	市民活力活用推進業務委託	48,400	-	-	44,096	平成26年度
25	地域コミュニティ創造業務委託	10,265	-	-	10,265	平成26年度
25	学生まちづくり提案コンテスト業務委託	6,453	-	-	6,417	平成26年度
25	北第二放課後児童クラブ建設工事実施設計 業務委託	2,022	-	-	1,382	平成26年度
25	佐野小学校プール改修工事実施設計業務委託	3,120	-	-	1,836	平成26年度
25	沢地小学校西校舎棟トイレ改修工事実施設計 業務委託	1,438	-	-	707	平成26年度
25	各中学校柔剣道場吊天井改修工事実施設計 業務委託	4,889	-	-	2,268	平成26年度
25	中郷中学校北校舎棟トイレ改修工事実施設計 業務委託	1,515	-	-	745	平成26年度
25	一般廃棄物収集運搬業務委託	173,880	-	-	173,880	平成26年度
25	資源古紙回収業務委託	43,157	-	-	43,092	平成26年度
25	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	14,040	-	-	14,040	平成26年度
25	一般廃棄物収集容器配付業務委託	15,120	-	-	15,120	平成26年度
25	町内清掃側溝汚泥処理業務委託	508	-	-	486	平成26年度
25	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	97,900	-	-	97,848	平成26年度
25	衛生プラント運転管理業務委託	31,990	-	-	31,428	平成26年度
25	三島駅北口広場管理業務委託	7,452	-	-	5,323	平成26年度
25	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,677	-	-	4,320	平成26年度
25	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	44,924	-	-	40,176	平成26年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	9,873,119	111,691	238,458	9,320,821	

6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成24年度末 現在高	平成25年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,285,862,165	31,089,175	0	1,316,951,340	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	31,890,788	50,937	0	31,941,725
	養護老人ホーム建設基金	68,335,183	109,148	0	68,444,331
	庁舎建設基金	977,206,304	342,166	9,750,000	967,798,470
	ふるさと創生基金	36,889,059	58,921	0	36,947,980
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,859,812	17,346	0	10,877,158
	スポーツ推進基金	2,986,681	1,000,000	0	3,986,681
	福祉基金	5,327,307	4,423,272	5,000,000	4,750,579
	職員退職手当基金	121,612,572	194,247	60,000,000	61,806,819
	ふるさとの緑保全基金	10,647,909	1,717,758	9,000,000	3,365,667
	ガーデンシティ推進基金	0	92,120	0	92,120
	緊急地震対策基金	0	357,000,000	21,511,000	335,489,000
	計	1,322,839,565	365,005,915	105,261,000	1,582,584,480
運定 用額 基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	577,373,533	842,011	50,000,000	528,215,544
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	604,441,533	842,011	50,000,000	555,283,544
合計	3,213,143,263	396,937,101	155,261,000	3,454,819,364	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 楽寿園繰出金 エ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入 総務費 衛生費 土木費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金 土木費 民生費 商工費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	決 算 額	構成比						
市 税	17,237,559	50.9	16,849,219	50.5	16,930,695	48.0	16,809,154	47.4
地 方 譲 与 税	250,702	0.7	263,557	0.8	278,053	0.8	287,087	0.8
利 子 割 交 付 金	44,350	0.1	49,609	0.1	54,958	0.2	65,770	0.2
配 当 割 交 付 金	72,655	0.2	38,457	0.1	33,557	0.1	29,888	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	127,099	0.4	10,380	0.0	9,620	0.0	11,118	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,056,255	3.1	1,065,334	3.2	1,070,152	3.0	1,093,539	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,629	0.2	55,461	0.2	59,224	0.2	61,414	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	93,516	0.3	103,222	0.3	79,931	0.2	96,845	0.3
地 方 特 例 交 付 金	73,027	0.2	73,221	0.2	159,609	0.5	177,857	0.5
地 方 交 付 税	1,641,921	4.8	1,753,923	5.3	1,764,417	5.0	1,562,643	4.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,873	0.1	26,011	0.1	25,395	0.1	25,893	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	470,501	1.4	396,814	1.2	371,350	1.0	381,343	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	704,992	2.1	695,205	2.1	709,371	2.0	709,142	2.0
国 庫 支 出 金	4,187,458	12.4	4,087,297	12.3	4,278,540	12.1	4,684,986	13.2
県 支 出 金	2,618,003	7.7	2,308,092	6.9	2,730,278	7.7	2,474,201	7.0
財 産 収 入	67,141	0.2	55,148	0.2	63,475	0.2	129,650	0.4
寄 付 金	27,172	0.1	18,782	0.1	25,375	0.1	17,069	0.0
繰 入 金	192,419	0.6	171,089	0.5	392,449	1.1	368,415	1.0
繰 越 金	453,278	1.3	782,725	2.3	864,303	2.4	872,739	2.5
諸 収 入	1,149,217	3.4	1,309,847	3.9	1,562,224	4.4	1,754,083	4.9
市 債	3,319,400	9.8	3,230,600	9.7	3,842,700	10.9	3,809,400	10.8
合 計	33,864,167	100.0	33,343,993	100.0	35,305,676	100.0	35,422,236	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は60.0%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は40.0%であった。
このうち、市税の割合は50.9%となっている。

(2) 歳 出

7 目的別歳出

(単位 千円、%)

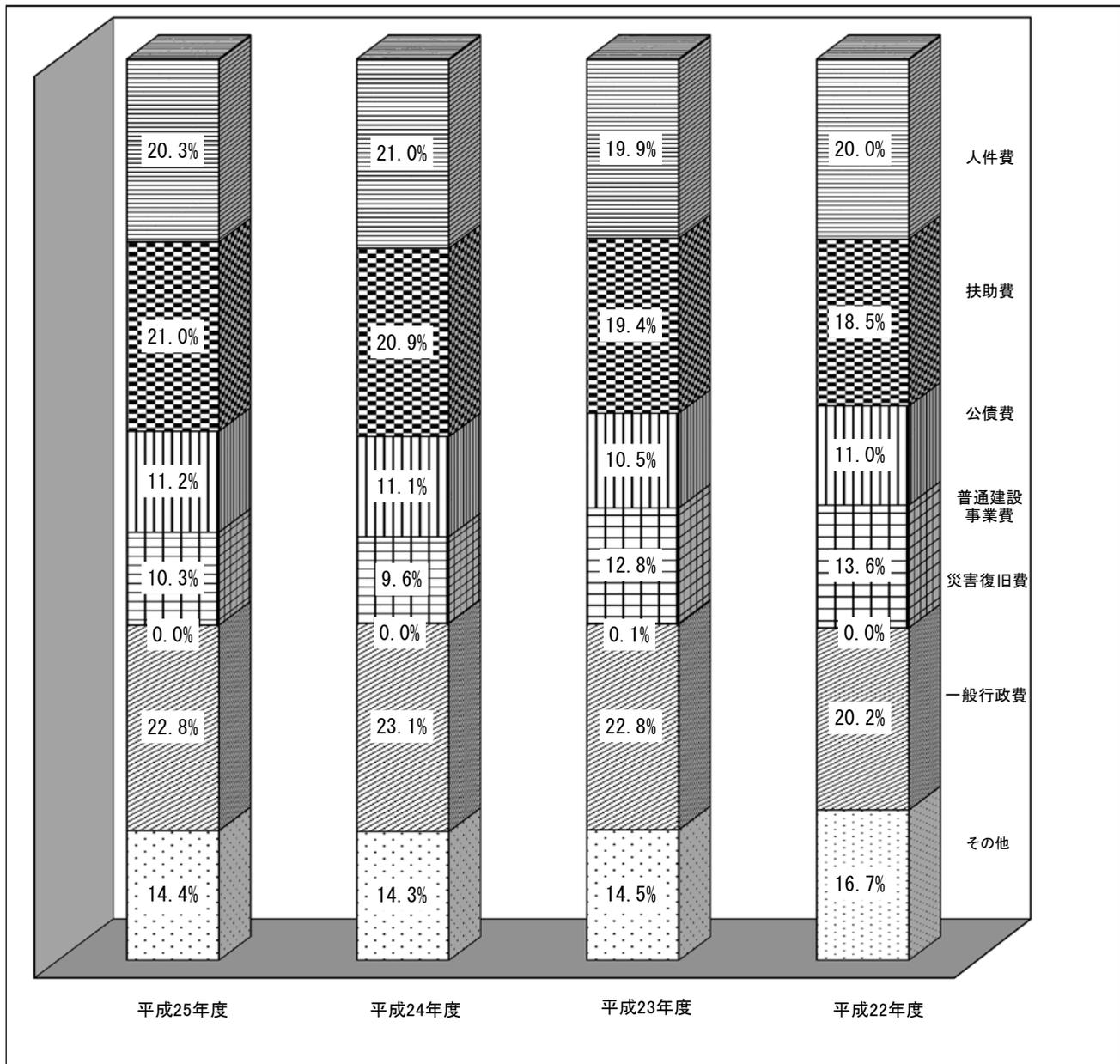
区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	決 算 額	構成比						
議 会 費	294,430	0.9	313,199	0.9	335,390	1.0	262,701	0.8
総 務 費	3,401,105	10.3	3,402,347	10.3	3,287,316	9.5	4,105,559	11.9
民 生 費	11,500,583	34.8	11,538,048	35.1	11,787,640	34.2	11,373,917	32.9
衛 生 費	3,128,790	9.5	3,057,296	9.3	3,083,970	8.9	2,738,372	7.9
労 働 費	1,105,906	3.3	1,384,394	4.2	1,793,784	5.2	1,877,789	5.4
農 林 費	334,642	1.0	451,575	1.4	393,241	1.1	291,715	0.9
商 工 費	546,197	1.7	524,506	1.6	522,673	1.5	515,423	1.5
土 木 費	3,312,245	10.0	3,278,265	10.0	3,222,655	9.3	3,078,369	8.9
消 防 費	1,719,495	5.2	1,302,641	4.0	1,384,318	4.0	1,327,428	3.8
教 育 費	4,001,939	12.1	4,001,743	12.2	5,065,446	14.7	5,173,214	15.0
災 害 復 旧 費	5,900	0.0	3,672	0.0	21,949	0.1	7,606	0.0
公 債 費	3,716,172	11.2	3,633,029	11.0	3,624,569	10.5	3,805,840	11.0
合 計	33,067,404	100.0	32,890,715	100.0	34,522,951	100.0	34,557,933	100.0

1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度	
	決 算 額	構成比						
義 務 的 経 費	17,356,084	52.5	17,423,574	53.0	17,202,004	49.8	17,103,301	49.5
人 件 費	6,710,636	20.3	6,920,999	21.0	6,886,225	19.9	6,910,467	20.0
扶 助 費	6,929,321	21.0	6,869,603	20.9	6,691,253	19.4	6,387,062	18.5
公 債 費	3,716,127	11.2	3,632,972	11.1	3,624,526	10.5	3,805,772	11.0
投 資 的 経 費	3,398,632	10.3	3,161,662	9.6	4,451,853	12.9	4,701,383	13.6
普通建設事業費	3,392,732	10.3	3,157,990	9.6	4,429,904	12.8	4,693,777	13.6
災害復旧事業費	5,900	0.0	3,672	0.0	21,949	0.1	7,606	0.0
一 般 行 政 費	7,542,053	22.8	7,592,611	23.1	7,890,300	22.8	6,999,843	20.2
物 件 費	5,823,272	17.6	5,862,322	17.8	6,154,330	17.8	5,441,812	15.7
維 持 補 修 費	186,373	0.6	182,708	0.6	181,068	0.5	167,284	0.5
補 助 費 等	1,532,408	4.6	1,547,581	4.7	1,554,902	4.5	1,390,747	4.0
そ の 他	4,770,635	14.4	4,712,868	14.3	4,978,794	14.5	5,753,406	16.7
投資・出資・貸付金	761,017	2.3	932,617	2.8	1,130,042	3.3	1,341,035	3.9
繰 出 金	3,613,524	10.9	3,773,707	11.5	3,760,743	10.9	3,633,508	10.5
積 立 金	396,094	1.2	6,544	0.0	88,009	0.3	778,863	2.3
合 計	33,067,404	100.0	32,890,715	100.0	34,522,951	100.0	34,557,933	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は52.5%で、平成24年度と比べ0.5ポイントの減となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 20.3%(0.7ポイントの減)、扶助費 21.0%(0.1ポイントの増)、
公債費 11.2%(0.1ポイントの増)

(4) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は10.3%で、前年度に比べて0.7ポイントの増となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ 光ヶ丘住宅改修事業	248,827 千円
・ 谷田幸原線建設事業	217,335 千円
・ 三島駅北口線建設事業	154,784 千円
・ 郷土資料館耐震補強事業	130,210 千円
・ ごみ焼却処理施設基幹的設備整備事業	117,183 千円
・ 北上中学校柔剣道場建設事業	80,016 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	60,549 千円
・ 西間門新谷線建設事業	54,200 千円
・ 菰池公園整備事業	42,684 千円
・ 下土狩文教線建設事業	37,928 千円
・ 公営住宅補修事業	25,389 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	23,300 千円
・ 史跡山中城跡再整備事業	22,095 千円
・ 農免農道耐震補強事業	18,012 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・ 一般市道整備事業	297,944 千円
・ 通信指令センター庁舎建設事業	167,203 千円
・ 生活介護事業所用地拡張事業	147,743 千円
・ 市民文化会館施設整備事業	92,961 千円
・ 市道維持修繕事業	77,698 千円
・ 庁舎受変電設備更新事業	54,110 千円
・ 一般橋梁整備事業	49,657 千円
・ 東小学校プール改修事業	45,086 千円
・ 企業立地事業費補助金	44,000 千円
・ 養護老人ホーム施設整備事業	42,739 千円
・ 各中学校施設補修整備事業	30,368 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	26,353 千円
・ 一般河川整備事業	23,861 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	18,031 千円
・ 体育施設整備事業	17,950 千円
・ 箱根の里施設補修整備事業	15,725 千円

(単位 千円、%)

区分	年度		
	平成 25 年度	平成 24 年度	伸 率
補 助 事 業 費	1,315,120	1,013,011	29.8
う ち 用 地 取 得	464,205	412,803	12.5
単 独 事 業 費	1,946,779	1,908,523	2.0
う ち 用 地 取 得	254,457	156,287	62.8
国 受 託 事 業 費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	3,000	-	皆増
県 営 事 業 負 担 金	127,833	236,456	△ 45.9
合 計	3,392,732	3,157,990	7.4

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的な経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあっては、経常収支比率が80%を越えない財政運営が望ましいとされている。

平成25年度は81.7%で、平成24年度に比べて0.4ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 81.7\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	17,237,559	71.3	16,001,400	75.9	15,631,337	75.7	2.4
地方譲与税交付金	250,702	1.0	250,702	1.2	263,557	1.3	△ 4.9
利子割交付金	44,350	0.2	44,350	0.2	49,609	0.2	△ 10.6
配当割交付金	72,655	0.3	72,655	0.4	38,457	0.2	88.9
株式等譲渡所得割交付金	127,099	0.5	127,099	0.6	10,380	0.1	1,124.5
地方消費税交付金	1,056,255	4.4	1,056,255	5.0	1,065,334	5.1	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	51,629	0.2	51,629	0.2	55,461	0.3	△ 6.9
自動車取得税交付金	93,516	0.4	93,516	0.4	103,222	0.5	△ 9.4
地方特例交付金	73,027	0.3	73,027	0.4	73,221	0.3	△ 0.3
地方交付税	1,641,921	6.8	1,410,898	6.7	1,503,967	7.3	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	25,873	0.1	25,873	0.1	26,011	0.1	△ 0.5
その他	3,489,468	14.5	1,878,779	8.9	1,840,418	8.9	2.1
歳入合計	24,164,054	100.0	(A) 21,086,183	100.0	20,660,974	100.0	2.1

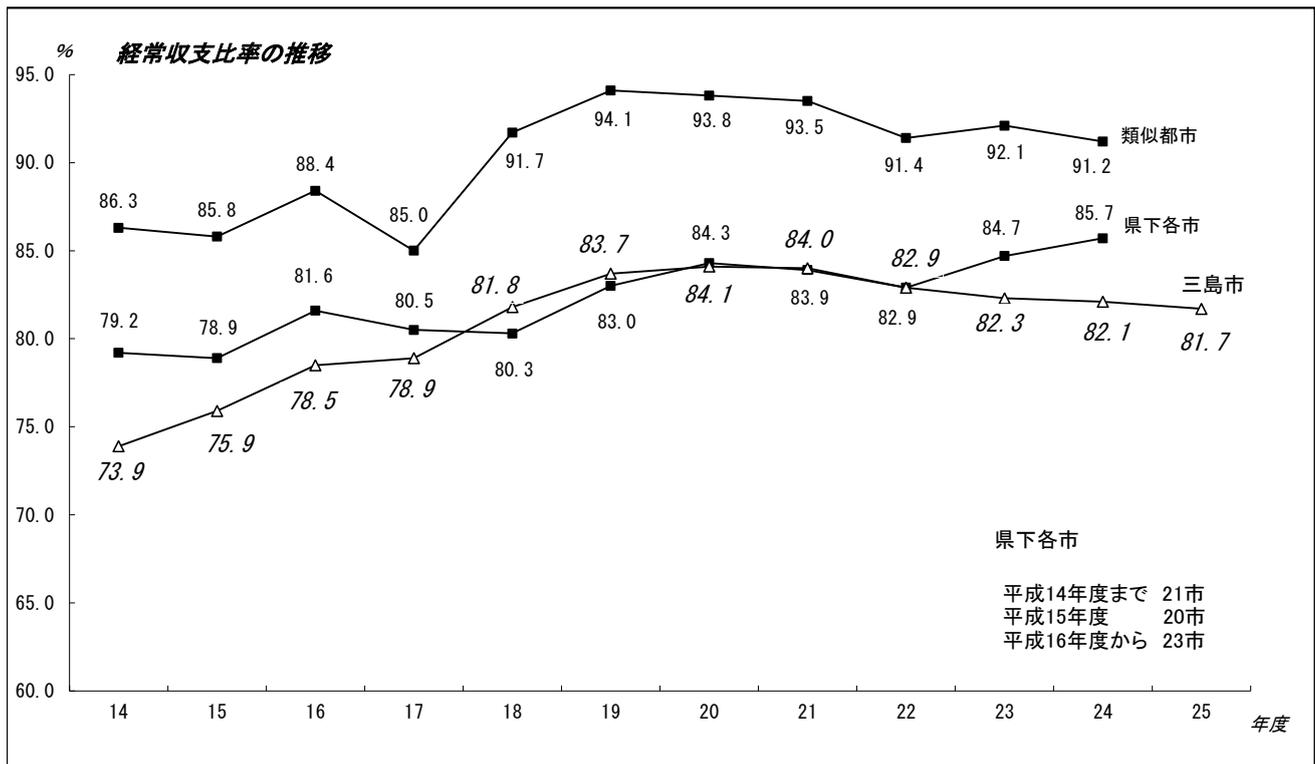
(注)平成25年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,767,900千円を含む

平成24年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,740,000千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,862,190	50.7	11,062,388	64.2	10,922,655	64.4	1.3
人件費	6,049,854	25.9	5,890,074	34.2	5,932,860	35.0	△ 0.7
扶助費	2,203,499	9.4	1,563,477	9.1	1,465,314	8.6	6.7
公債費	3,608,837	15.4	3,608,837	20.9	3,524,481	20.8	2.4
一般行政費	6,527,578	28.0	3,593,534	20.8	3,580,122	21.1	0.4
物件費	4,997,098	21.4	2,785,651	16.2	2,775,009	16.4	0.4
維持補修費	179,569	0.8	179,569	1.0	173,606	1.0	3.4
補助費等	1,350,911	5.8	628,314	3.6	631,507	3.7	△ 0.5
その他	4,977,523	21.3	2,581,697	15.0	2,464,714	14.5	4.7
歳出合計	23,367,291	100.0	(B) 17,237,619	100.0	16,967,491	100.0	1.6



(注) 減税補てん債（13～18年度）、臨時財政対策債（平成13～25年度）を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は3.7%で、平成24年度に比べて1.6ポイントの増加となった。

平成23年度 3.7% 平成24年度 2.1%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.9%で、平成24年度に比べて0.3ポイントの増加となった。

平成23年度 14.1% 平成24年度 14.6%

(ハ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は11.6%で、平成24年度と同率となった。

平成23年度 12.0% 平成24年度 11.6%

I 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

平成25年度末の地方債現在高は379億3,946万4千円となり、平成24年度末に比べて、1億4,631万4千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成26年度以降の支出予定額は93億2,082万1千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、職員退職手当基金を6,000万円取り崩したが、緊急地震対策基金を3億5,700万円積み立てしたことなどにより、28億9,953万6千円となり、平成24年度末に比べて2億9,083万4千円の増額となった。

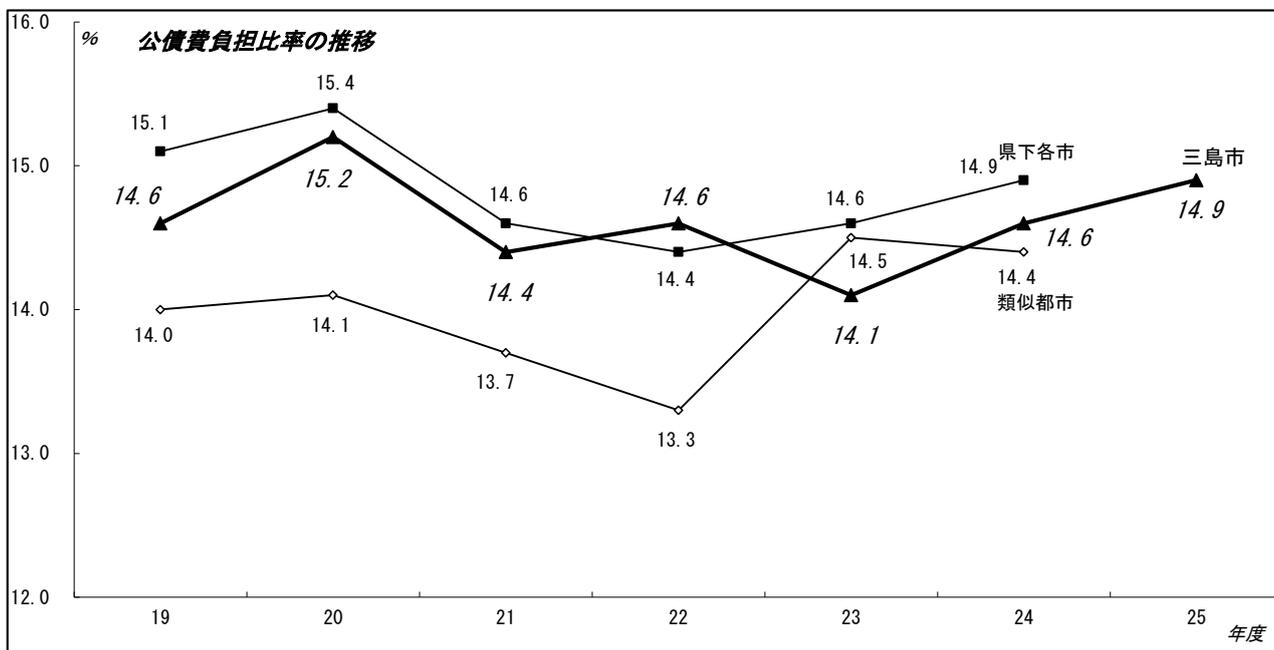
(ハ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成26年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は443億6,074万9千円となり、平成24年度末に比べて33億9,373万2千円の増加となった。

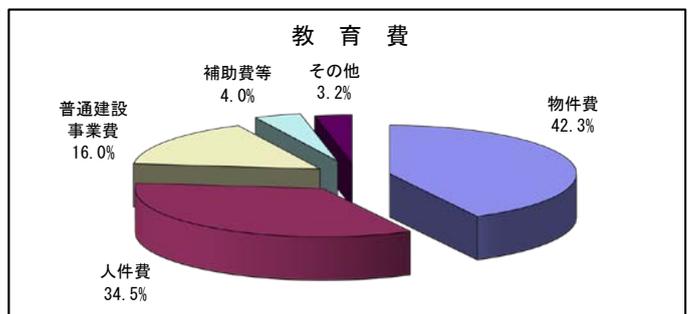
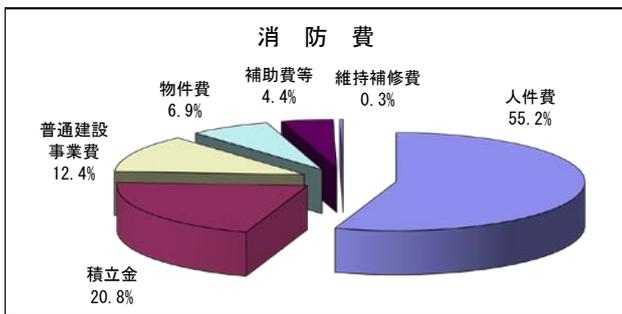
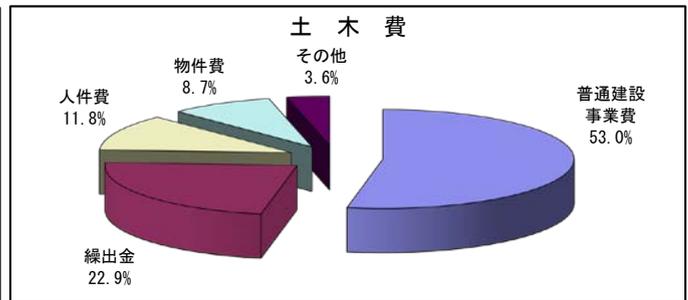
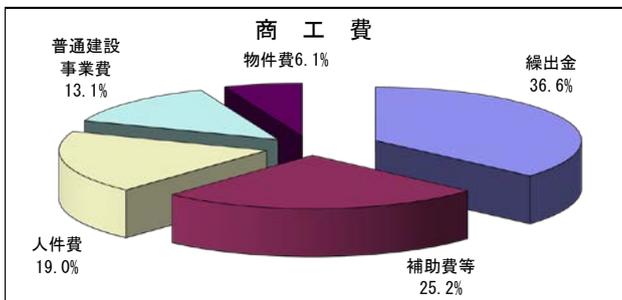
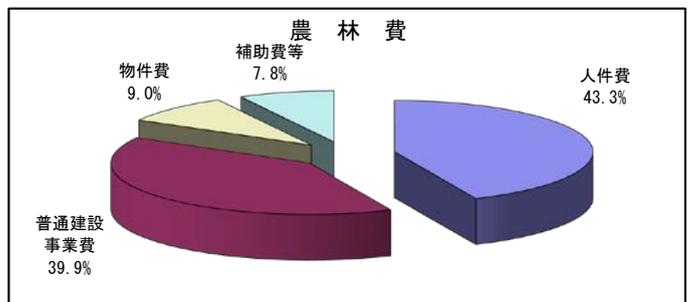
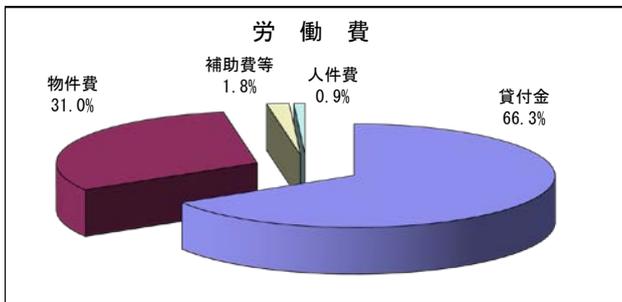
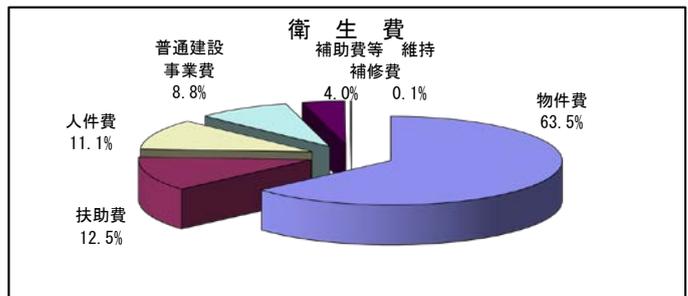
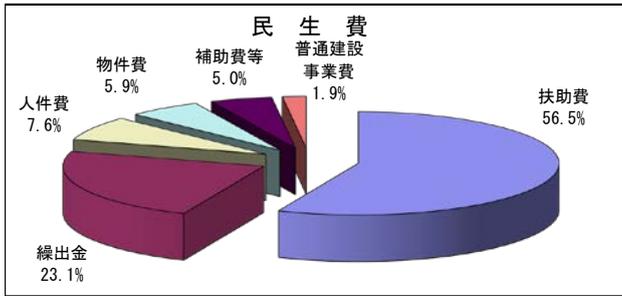
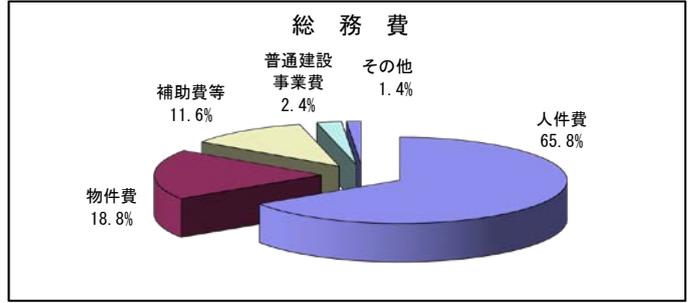
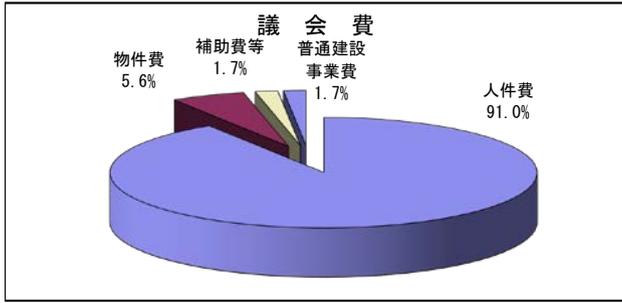
8 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備 考
実質収支比率	3.4	4.1	4.2	3.7	2.1	3.7	分母の標準財政規模が、平成19年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常一般財源比率	93.8	92.3	93.8	94.4	92.8	93.7	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率。分母の標準財政規模が、平成20年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常収支比率	84.1	84.0	82.9	82.3	82.1	81.7	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率	67.3	62.1	59.4	59.3	60.8	60.0	
一般財源比率	62.6	56.1	57.1	58.0	60.8	61.1	
義務的経費比率	49.9	45.9	49.5	49.8	53.0	52.5	
経常的経費比率	69.8	70.6	69.7	72.7	76.1	75.3	
投資的経費比率	14.0	13.4	13.6	12.9	9.6	10.3	
公債費比率	13.6	13.2	13.3	12.0	11.6	11.6	分母の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む
公債費負担比率	15.2	14.4	14.6	14.1	14.6	14.9	
起債制限比率 (3力年平均)	10.6	11.2	11.4	10.9	10.4	9.8	分母の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む



目的別の性質別構成比



新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成しています。基準日は平成 26 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

なお、平成 19 年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成 20 年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区分別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

- (1) 貸借対照表 ・ ・ ・ ・ 別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから balan

スシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 : $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(純資産にはその他一般財源は含まない)

三島市の過去及び現世代負担比率は86.5%となります。

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 : $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

三島市の将来世代負担比率は28.8%となります。

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 : $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

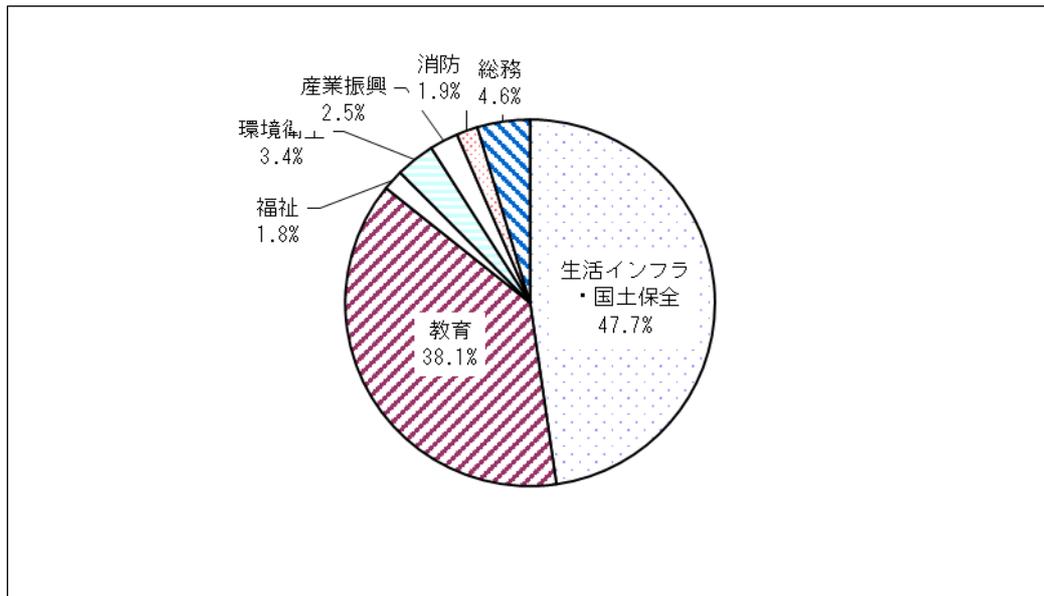
三島市の歳入額対資産比率は4.0となります。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 \div 有形固定資産合計 $\times 100$



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

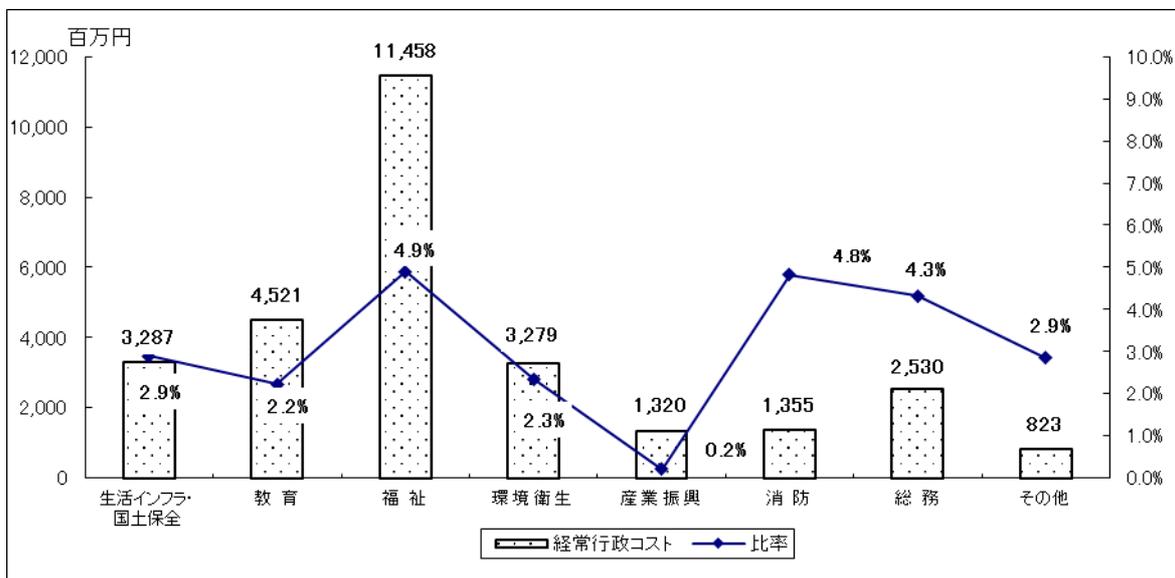
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地) × 100
三島市の資産老朽化比率（全体）は 48.8% となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
三島市の受益者負担比率（全体）では 4.2% となります。



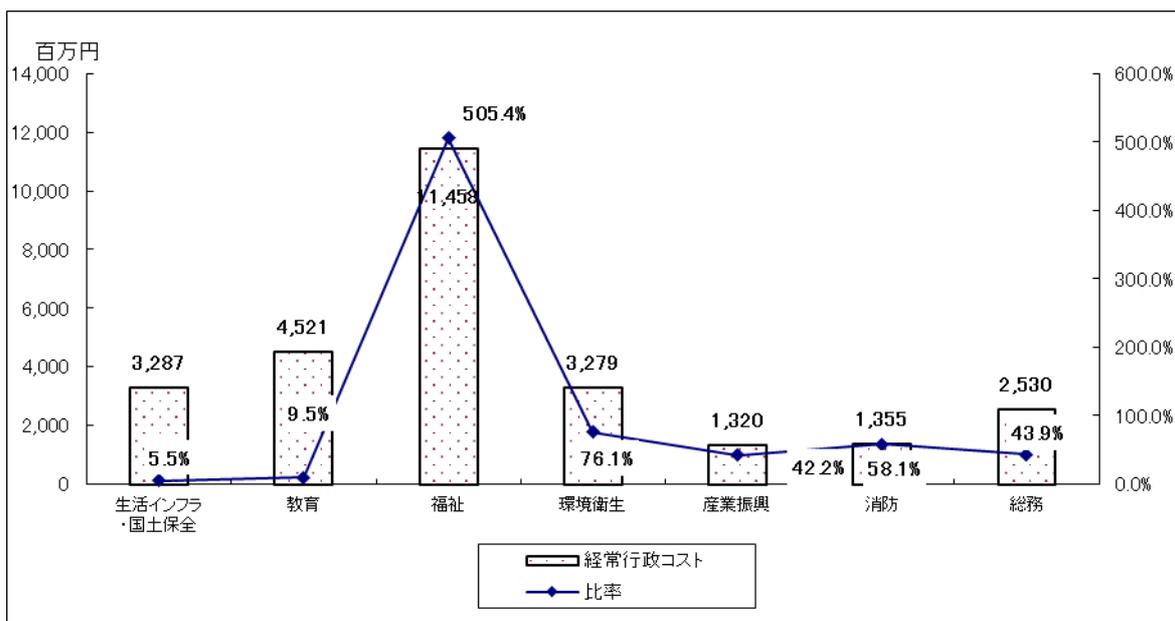
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト÷公共資産×100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では22.8%となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100

三島市の行政コスト対税収等比率は102.1%となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口112,395人に基づいて作成しています。

(住民基本台帳人口は、平成24年7月施行の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により、外国人を含む人口となっています。)

- | | | | |
|---------------------|-------|----|---|
| ① 貸借対照表(市民一人あたり) | | 別紙 | 5 |
| ② 行政コスト計算書(市民一人あたり) | | 別紙 | 6 |
| ③ 純資産変動計算書(市民一人あたり) | | 別紙 | 7 |
| ④ 資金収支計算書(市民一人あたり) | | 別紙 | 8 |

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

三島市の地方債の償還可能年数は12.4年となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整期基金等取崩額を除く）－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約7億7千1百万円のプラスとなります。

なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。

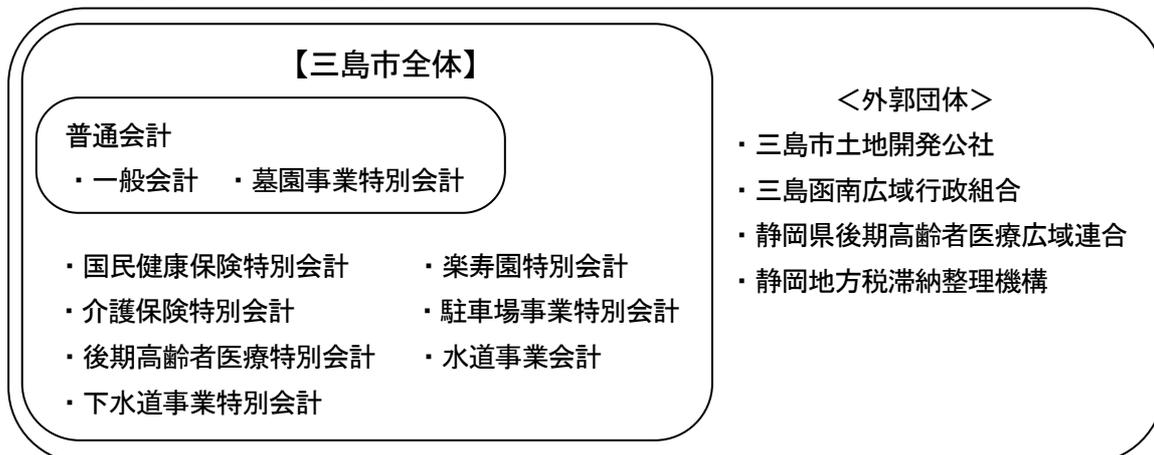
6 連結財務諸表 4 表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。



(3) 連結財務諸表 4 表

普通会計財務諸表 4 表と同様に以下の 4 表となります。

- | | | | |
|--------------|-------|----|----|
| ① 連結貸借対照表 | | 別紙 | 10 |
| ② 連結行政コスト計算書 | | 別紙 | 11 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | | 別紙 | 12 |
| ④ 連結資金収支計算書 | | 別紙 | 13 |

(4) 連結調整（内部相殺消去）

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等による調整を行っています。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 59,757,491</p> <p>②教育 47,660,344</p> <p>③福祉 2,267,028</p> <p>④環境衛生 4,307,113</p> <p>⑤産業振興 3,130,604</p> <p>⑥消防 2,333,482</p> <p>⑦総務 5,769,043</p> <p>有形固定資産合計 125,225,105</p> <p>(2) 売却可能資産 468,545</p> <p>公共資産合計 125,693,650</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 1,278,384</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 1,278,384</p> <p>(2) 貸付金 197,299</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 61,807</p> <p>②その他特定目的基金 1,553,486</p> <p>③土地開発基金 528,215</p> <p>④その他定額運用基金 27,068</p> <p>⑤退職手当組合積立金 0</p> <p>基金等計 2,170,576</p> <p>(4) 長期延滞債権 912,542</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 323,164</p> <p>投資等合計 4,235,637</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 1,316,951</p> <p>②減債基金 0</p> <p>③歳計現金 796,763</p> <p>現金預金計 2,113,714</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 70,701</p> <p>②その他 12,541</p> <p>③回収不能見込額 △ 14,467</p> <p>未収金計 68,775</p> <p>流動資産合計 2,182,489</p> <p>資 産 合 計 132,111,776</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 7,080,586</p> <p>②教育 6,915,267</p> <p>③福祉 1,333,241</p> <p>④環境衛生 155,417</p> <p>⑤産業振興 680,440</p> <p>⑥消防 739,467</p> <p>⑦総務 17,838,563</p> <p>地方債合計 34,742,981</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 5,723,423</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>固定負債合計 40,466,404</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 3,196,483</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 901,338</p> <p>(5) 賞与引当金 328,498</p> <p>流動負債合計 4,426,319</p> <p>負 債 合 計 44,892,723</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 19,273,891</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 88,883,544</p> <p>3 その他一般財源等 △ 21,493,296</p> <p>4 資産評価差額 554,914</p> <p>純 資 産 合 計 87,219,053</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 132,111,776</p>

貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,361,521 千円
	②教育	345,360 千円
	③福祉	1,444,347 千円
	④環境衛生	389,328 千円
	⑤産業振興	1,448,923 千円
	⑥消防	84,274 千円
	⑦総務	879,912 千円
	計	7,953,665 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,978,523 千円
	②地方債	1,579,811 千円
	③一般財源等	4,395,331 千円
	計	7,953,665 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,601,831 千円
	②債務保証又は損失補償	1,628,032 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	2,282,668 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,533,242千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	58,681,001 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,939,464 千円	37,939,464 千円	
債務負担行為支出予定額	4,057,373 千円	0 千円	4,057,373 千円
公営事業地方債負担見込額	10,059,403 千円		10,059,403 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	6,624,761 千円	6,624,761 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,640,009 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,264,874 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,841,893 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,533,242 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,040,992 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は40,608,568千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,741,469千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	5,379,283	18.8%	509,255	1,180,480	824,736	325,132
	(2)退職手当引当金繰入等	495,286	1.7%	38,367	108,919	83,310	33,098
	(3)賞与引当金繰入額	328,498	1.2%	23,104	73,976	51,666	20,427
	小 計	6,203,067	21.7%	570,726	1,363,375	959,712	378,657
物にかか るコスト	(1)物件費	5,823,272	20.4%	288,341	1,690,508	678,751	1,986,993
	(2)維持補修費	186,373	0.6%	102,232	56,296	3,539	2,619
	(3)減価償却費	3,444,568	12.1%	1,422,126	1,196,093	86,773	365,720
	小 計	9,454,213	33.1%	1,812,699	2,942,897	769,063	2,355,332
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,929,321	24.2%		44,215	6,493,610	391,496
	(2)補助金等	1,524,354	5.3%	12,950	158,320	574,019	126,680
	(3)他会計等への支出額	3,620,736	12.7%	759,398	0	2,653,450	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	313,139	1.1%	131,257	12,418	8,541	26,897
	小 計	12,387,550	43.3%	903,605	214,953	9,729,620	545,073
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	543,041	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 13,636	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	529,405	1.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a	28,574,235		3,287,030	4,521,225	11,458,395	3,279,062	
(構成比率)			11.5%	15.8%	40.1%	11.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	706,524		93,222	94,617	161,321	76,890
2 分担金・負担金・寄附金 c	497,673		1,792	6,241	400,880	0
経常収益 合計 (b+c) d	1,204,197		95,014	100,858	562,201	76,890
d/a	4.21%		2.9%	2.2%	4.9%	2.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	27,370,038		3,192,016	4,420,367	10,896,194	3,202,172

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
243,784	893,318	1,151,180	251,398			0
24,028	89,831	112,278	5,455			0
15,252	56,033	72,231	15,809			0
283,064	1,039,182	1,335,689	272,662			0
406,249	118,369	637,676	16,340			45
0	4,528	17,159	0			
150,101	99,936	123,819				
556,350	222,833	778,654	16,340			45
183,281	68,304	395,814	4,986			0
199,834	8,054	0				0
97,047	16,801	20,178				0
480,162	93,159	415,992	4,986			0
				543,041		
					△ 13,636	
0						0
0	0	0	0	543,041	△ 13,636	0
1,319,576	1,355,174	2,530,335	293,988	543,041	△ 13,636	45
4.6%	4.7%	8.9%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
57	707	109,306	0	23,526		0	146,878
2,798	64,600	0	0	0		0	21,362
2,855	65,307	109,306	0	23,526		0	168,240
0.2%	4.8%	4.3%	0.0%	4.3%		0.0%	
1,316,721	1,289,867	2,421,029	293,988	519,515	△ 13,636	45	△ 168,240

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,700,807	18,772,753	89,255,501	△ 21,903,404	575,957
純経常行政コスト	△ 27,370,038			△ 27,370,038	
一般財源					
地方税	17,174,587			17,174,587	
地方交付税	1,641,921			1,641,921	
その他行政コスト充当財源	2,244,506			2,244,506	
補助金等受入	6,805,461	1,070,644		5,734,817	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,900			△ 5,900	
公共資産除売却損益	49,557			49,557	
投資損失	△ 805			△ 805	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			827,176	△ 827,176	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			883,273	△ 883,273	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,052,717	1,052,717	0
減価償却による財源増		△ 569,506	△ 2,875,062	3,444,568	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,845,373	△ 1,845,373	
資産評価替えによる変動額	△ 21,043				△ 21,043
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	87,219,053	19,273,891	88,883,544	△ 21,493,296	554,914

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,853,490
物件費	5,823,272
社会保障給付	6,929,321
補助金等	1,524,354
支払利息	543,041
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,866,298
その他支出	192,273
支出合計	24,732,049
地方税	17,237,559
地方交付税	1,641,921
国県補助金等	5,674,751
使用料・手数料	583,105
分担金・負担金・寄附金	425,868
諸収入	374,666
地方債発行額	1,767,900
基金取崩額	143,009
その他収入	1,847,117
収入合計	29,695,896
経常的収支額	4,963,847

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,936,739
公共資産整備補助金等支出	313,139
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,045
支出合計	3,270,923
国県補助金等	773,710
地方債発行額	1,551,500
基金取崩額	12,252
その他収入	115,315
収入合計	2,452,777
公共資産整備収支額	△ 818,146

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	761,017
基金積立額	396,094
定額運用基金への繰出支出	842
他会計等への公債費充当財源繰出支出	733,393
地方債償還額	3,173,086
支出合計	5,064,432
国県補助金等	357,000
貸付金回収額	761,959
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,557
その他収入	93,700
収入合計	1,262,216
投資・財務的収支額	△ 3,802,216

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	343,485
期首歳計現金残高	453,278
期末歳計現金残高	796,763

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は401千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	33,410,889	千円
地方債発行額	△ 3,319,400	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	△ 33,067,404	
地方債元利償還額	3,715,726	
財政調整基金等積立額	31,089	
基礎的財政収支	<u>770,900</u>	千円

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 531,674</p> <p>②教育 424,043</p> <p>③福祉 20,170</p> <p>④環境衛生 38,321</p> <p>⑤産業振興 27,854</p> <p>⑥消防 20,761</p> <p>⑦総務 51,328</p> <p>有形固定資産合計 1,114,152</p> <p>(2) 売却可能資産 4,169</p> <p>公共資産合計 1,118,321</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <p>①投資及び出資金 11,374</p> <p>②投資損失引当金 0</p> <p>投資及び出資金計 11,374</p> <p>(2) 貸付金 1,755</p> <p>(3) 基金等</p> <p>①退職手当目的基金 550</p> <p>②その他特定目的基金 13,822</p> <p>③土地開発基金 4,700</p> <p>④その他定額運用基金 241</p> <p>⑤退職手当組合積立金 0</p> <p>基金等計 19,312</p> <p>(4) 長期延滞債権 8,119</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 2,875</p> <p>投資等合計 37,685</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>①財政調整基金 11,717</p> <p>②減債基金 0</p> <p>③歳計現金 7,089</p> <p>現金預金計 18,806</p> <p>(2) 未収金</p> <p>①地方税 629</p> <p>②その他 112</p> <p>③回収不能見込額 △ 129</p> <p>未収金計 612</p> <p>流動資産合計 19,418</p> <p>資 産 合 計 1,175,424</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <p>①生活インフラ・国土保全 62,997</p> <p>②教育 61,526</p> <p>③福祉 11,862</p> <p>④環境衛生 1,383</p> <p>⑤産業振興 6,054</p> <p>⑥消防 6,579</p> <p>⑦総務 158,713</p> <p>地方債合計 309,115</p> <p>(2) 長期未払金</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>③その他 0</p> <p>長期未払金計 0</p> <p>(3) 退職手当引当金 50,922</p> <p>(4) 損失補償等引当金 0</p> <p>固定負債合計 360,037</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 28,440</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 0</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 8,019</p> <p>(5) 賞与引当金 2,923</p> <p>流動負債合計 39,382</p> <p>負 債 合 計 399,419</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 171,484</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 790,814</p> <p>3 その他一般財源等 △ 191,230</p> <p>4 資産評価差額 4,937</p> <p>純 資 産 合 計 776,005</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,175,424</p>

貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	29,908 円
	②教育	3,073 円
	③福祉	12,851 円
	④環境衛生	3,464 円
	⑤産業振興	12,891 円
	⑥消防	750 円
	⑦総務	7,829 円
	計	70,765 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	17,603 円
	②地方債	14,056 円
	③一般財源等	39,106 円
	計	70,765 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	67,635 円
	②債務保証又は損失補償	14,485 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	20,309 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち262,763円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	522,096 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	337,555 円	337,555 円	
債務負担行為支出予定額	36,099 円	0 円	36,099 円
公営事業地方債負担見込額	89,500 円		89,500 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	58,942 円	58,942 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	486,143 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,048 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	194,332 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	262,763 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	35,953 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は361,302円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は718,372円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	47,861	18.8%	4,531	10,503	7,338	2,893
	(2)退職手当引当金繰入等	4,407	1.7%	341	969	741	294
	(3)賞与引当金繰入額	2,923	1.2%	206	658	460	182
	小 計	55,190	21.7%	5,078	12,130	8,539	3,369
物にかか るコスト	(1)物件費	51,811	20.4%	2,565	15,041	6,039	17,679
	(2)維持補修費	1,658	0.6%	910	501	31	23
	(3)減価償却費	30,647	12.1%	12,653	10,642	772	3,254
	小 計	84,116	33.1%	16,128	26,184	6,843	20,956
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	61,652	24.2%		393	57,775	3,483
	(2)補助金等	13,562	5.3%	115	1,409	5,107	1,127
	(3)他会計等への支出額	32,214	12.7%	6,757	0	23,608	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,786	1.1%	1,168	110	76	239
	小 計	110,214	43.3%	8,040	1,912	86,566	4,850
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	4,832	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 121	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	4,710	1.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	254,230		29,245	40,226	101,948	29,174	
(構 成 比 率)			11.5%	15.8%	40.1%	11.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,286		829	842	1,435	684
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,428		16	56	3,567	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,714		845	897	5,002	684
d/a	4.21%		2.9%	2.2%	4.9%	2.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	243,517		28,400	39,329	96,946	28,490

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
2,169	7,948	10,242	2,237			0
214	799	999	49			0
136	499	643	141			0
2,518	9,246	11,884	2,426			0
3,614	1,053	5,674	145			0
0	40	153	0			
1,335	889	1,102				
4,950	1,983	6,928	145			0
1,631	608	3,522	44			0
1,778	72	0				0
863	149	180				0
4,272	829	3,701	44			0
				4,832		
					△ 121	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	4,832	△ 121	0
11,741	12,057	22,513	2,616	4,832	△ 121	0
4.6%	4.7%	8.9%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
1	6	973	0	209		0	1,307
25	575	0	0	0		0	190
25	581	973	0	209		0	1,497
0.2%	4.8%	4.3%	0.0%	4.3%		0.0%	
11,715	11,476	21,540	2,616	4,622	△ 121	0	△ 1,497

純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	771,394	167,025	794,123	△ 194,879	5,124
純経常行政コスト	△ 243,517			△ 243,517	
一般財源					
地方税	152,806			152,806	
地方交付税	14,608			14,608	
その他行政コスト充当財源	19,970			19,970	
補助金等受入	60,549	9,526		51,024	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 52			△ 52	
公共資産除売却損益	441			441	
投資損失	△ 7			△ 7	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,360	△ 7,360	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			7,859	△ 7,859	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 9,366	9,366	
減価償却による財源増		△ 5,067	△ 25,580	30,647	
地方債償還等に伴う財源振替			16,419	△ 16,419	
資産評価替えによる変動額	△ 187				△ 187
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	776,005	171,484	790,814	△ 191,230	4,937

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	60,977
物件費	51,811
社会保障給付	61,652
補助金等	13,562
支払利息	4,832
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	25,502
その他支出	1,711
支 出 合 計	220,046
地方税	153,366
地方交付税	14,608
国県補助金等	50,489
使用料・手数料	5,188
分担金・負担金・寄附金	3,789
諸収入	3,333
地方債発行額	15,729
基金取崩額	1,272
その他収入	16,434
収 入 合 計	264,210
経 常 的 収 支 額	44,164

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	26,129
公共資産整備補助金等支出	2,786
他会計等への建設費充当財源繰出支出	187
支 出 合 計	29,102
国県補助金等	6,884
地方債発行額	13,804
基金取崩額	109
その他収入	1,026
収 入 合 計	21,823
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,279

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,771
基金積立額	3,524
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,525
地方債償還額	28,232
支 出 合 計	45,059
国県補助金等	3,176
貸付金回収額	6,779
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	441
その他収入	834
収 入 合 計	11,230
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 33,829

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,056
期首歳計現金残高	4,033
期末歳計現金残高	7,089

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		297,263 円
地方債発行額	△	29,533
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	294,207
地方債元利償還額		33,060
財政調整基金等積立額		277
基礎的財政収支		6,859 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	266,706	280,141
	(2) 退職手当引当金繰入等	26,137	35,018
	(3) 賞与引当金繰入額	16,802	17,089
	小計	309,645	332,248
物にかかるコスト	(1) 物件費	128,172	93,425
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	128,172	93,425
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	6,368	6,439
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	6,368	6,439
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		444,185	432,112

税の賦課及び徴収に要する経費。
 内訳は、人件費2億6,670万6千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費1億2,817万2千円などとなっている。
 収入は、県民税徴収委託金1億7,752万2千円のほか所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は58.3%となっている。

経常行政コスト 4億4,418万5千円
 (市民1人当たり 3,952円)
 所要一般財源 2億5,895万9千円
 (市民1人当たり 2,304円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 258円
 市税1万円当たり徴収に係る一般財源 150円
 (平成25年度市税総額 172億3,756万円)

1	使用料・手数料等 b	7,704	7,546
2	国庫(県)支出金 c	177,522	176,034
3	特定財源(b+c) d	185,226	183,580
差引一般財源(a-d) e		258,959	248,532
e/a		58.3	57.5

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	110,992	115,368
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,877	14,421
	(3) 賞与引当金繰入額	6,992	7,037
	小計	128,861	136,826
物にかかるコスト	(1) 物件費	25,383	22,038
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	25,383	22,038
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	184	223
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	184	223
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		154,428	159,087

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。
 内訳は、人件費1億1,099万2千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費2,538万3千円などとなっている。
 収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,847万4千円などの特定財源により、差引一般財源は66.0%となっている。

経常行政コスト 1億5,442万8千円
 (市民1人当たり 1,374円)
 所要一般財源 1億 196万9千円
 (市民1人当たり 907円)

証明1件当たりのコスト 1,008円
 証明1件当たりの一般財源 666円
 (平成25年度証明等交付件数 153,170件)

1	使用料・手数料等 b	48,474	46,182
2	国庫(県)支出金 c	3,985	5,195
3	特定財源(b+c) d	52,459	51,377
差引一般財源(a-d) e		101,969	107,710
e/a		66.0	67.7

(3) 保育所 (単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	341,625	365,366
	(2) 退職手当引当金繰入等	34,504	46,767
	(3) 賞与引当金繰入額	21,522	22,287
	小計	397,651	434,420
物にかかるコスト	(1) 物件費	242,252	237,243
	(2) 維持補修費	2,455	3,120
	(3) 減価償却費	39,040	38,798
	小計	283,747	279,161
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	1,110,340	1,066,806
	(2) 補助金等	297,270	276,758
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	1,407,610	1,343,564	
その他のコスト	(1) 支払利息	13,222	14,045
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	13,222	14,045
経常行政コスト a		2,102,230	2,071,190

1	使用料・手数料等 b	518,899	498,249
2	国庫(県)支出金 c	550,003	507,221
3	特定財源(b+c) d	1,068,902	1,005,470
差引一般財源(a-d) e		1,033,328	1,065,720
e/a		49.2	51.5

(4) 健康診査 (単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	51,251	59,895
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,228	7,726
	(3) 賞与引当金繰入額	3,075	3,594
	小計	59,554	71,215
物にかかるコスト	(1) 物件費	392,163	383,713
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	392,163	383,713
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	741	1,453
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	741	1,453	
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		452,458	456,381

1	使用料・手数料等 b	285	283
2	国庫(県)支出金 c	15,664	18,335
3	特定財源(b+c) d	15,949	18,618
差引一般財源(a-d) e		436,509	437,763
e/a		96.5	95.9

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付費11億1,034万円が最も多く、次いで人件費3億4,162万5千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等5億1,889万9千円などの特定財源により、差引一般財源は49.2%となっている。

経常行政コスト 21億 223万円
(市民1人当たり 18,704円)
所要一般財源 10億3,332万8千円
(市民1人当たり 9,194円)

措置児童1人当たりのコスト 1,050,590円
措置児童1人当たりの一般財源 516,406円
(平成25年度措置児童数 2,001人)

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費3億9,216万3千円が最も多く、次いで人件費5,125万1千円となっている。

収入は、女性特有のがん検診推進事業費補助金などによる国庫(県)支出金1,566万4千円などの特定財源により、差引一般財源は96.5%となっている。

経常行政コスト 4億5,245万8千円
(市民1人当たり 4,026円)
所要一般財源 4億3,650万9千円
(市民1人当たり 3,884円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,609円
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,306円
(平成25年度各検診の受診者数 52,556人)

(5) 清掃費

(単位 千円)

		平成 25 年度	平成 24 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	108,608	121,119
	(2) 退職手当引当金繰入等	11,078	15,624
	(3) 賞与引当金繰入額	6,516	7,267
	小 計	126,202	144,010
物にか かるコ スト	(1) 物件費	901,431	913,897
	(2) 維持補修費	87	0
	(3) 減価償却費	291,491	322,997
	小 計	1,193,009	1,236,894
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	7,131	7,199
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
小 計	7,131	7,199	
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	114	109
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	114	109
経常行政コスト a		1,326,456	1,388,212

1	使用料・手数料等 b	101,170	103,164
2	国庫(県)支出金 c	189	2,495
3	特定財源(b+c) d	101,359	105,659
差引一般財源(a-d) e		1,225,097	1,282,553
e/a		92.4	92.4

(6) 小学校

(単位 千円)

		平成 25 年度	平成 24 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	11,756	11,026
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	1,301
	(3) 賞与引当金繰入額	0	673
	小 計	11,756	13,000
物にか かるコ スト	(1) 物件費	333,186	326,033
	(2) 維持補修費	18,926	20,395
	(3) 減価償却費	391,666	389,865
	小 計	743,778	736,293
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	19,014	18,038
	(2) 補助金等	10,983	10,928
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	3,881	3,906
小 計	33,878	32,872	
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	61,951	66,335
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	61,951	66,335
経常行政コスト a		851,363	848,500

1	使用料・手数料等 b	2,723	3,909
2	国庫(県)支出金 c	5,956	1,500
3	特定財源(b+c) d	8,679	5,409
差引一般財源(a-d) e		842,684	843,091
e/a		99.0	99.4

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費9億143万1千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億9,149万1千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億117万円などの特定財源により、差引一般財源は92.4%となっている。

経常行政コスト 13億2,645万6千円
(市民1人当たり 11,802円)
所要一般財源 12億2,509万7千円
(市民1人当たり 10,900円)

1世帯当たりのコスト 27,703円
1世帯当たりの一般財源 25,586円
(平成26年3月31日現在 世帯数 47,882世帯)

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億9,166万6千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億3,318万6千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等272万3千円などの特定財源により、差引一般財源は99.0%となっている。

経常行政コスト 8億5,136万3千円
(市民1人当たり 7,575円)
所要一般財源 8億4,268万4千円
(市民1人当たり 7,498円)

児童1人当たりのコスト 141,164円
児童1人当たりの一般財源 139,725円
(平成25年5月1日現在 児童数 6,031人)

(7) 中学校

(単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,060	5,042
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小計	5,060	5,042
物にかかるコスト	(1) 物件費	190,465	189,121
	(2) 維持補修費	11,733	13,352
	(3) 減価償却費	258,039	256,944
	小計	460,237	459,417
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	25,201	22,416
	(2) 補助金等	12,959	14,645
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,029	2,016
小計	40,189	39,077	
その他のコスト	(1) 支払利息	26,890	33,736
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	26,890	33,736
経常行政コスト a		532,376	537,272

1	使用料・手数料等 b	2,349	1,491
2	国庫(県)支出金 c	3,299	1,463
3	特定財源(b+c) d	5,648	2,954
差引一般財源(a-d) e		526,728	534,318
e/a		98.9	99.5

(8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	330,557	356,464
	(2) 退職手当引当金繰入等	30,411	42,063
	(3) 賞与引当金繰入額	20,825	21,744
	小計	381,793	420,271
物にかかるコスト	(1) 物件費	118,565	109,082
	(2) 維持補修費	5,184	5,289
	(3) 減価償却費	42,748	42,723
	小計	166,497	157,094
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	49,667	47,629
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	5,508	
小計	55,175	47,629	
その他のコスト	(1) 支払利息	9,392	9,810
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	9,392	9,810
経常行政コスト a		612,857	634,804

1	使用料・手数料等 b	75,293	76,907
2	国庫(県)支出金 c	11,017	10,336
3	特定財源(b+c) d	86,310	87,243
差引一般財源(a-d) e		526,547	547,561
e/a		85.9	86.3

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億5,803万9千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億9,046万5千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等234万9千円などの特定財源により、差引一般財源は98.9%となっている。

経常行政コスト 5億3,237万6千円
(市民1人当たり 4,737円)

所要一般財源 5億2,672万8千円
(市民1人当たり 4,686円)

生徒1人当たりのコスト 172,123円

生徒1人当たりの一般財源 170,297円

(平成25年5月1日現在 生徒数 3,093人)

公立幼稚園12園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費3億3,055万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億1,856万5千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等7,529万3千円などの特定財源により、差引一般財源は85.9%となっている。

経常行政コスト 6億1,285万7千円
(市民1人当たり 5,453円)

所要一般財源 5億2,654万7千円
(市民1人当たり 4,685円)

公立園児1人当たりのコスト 603,283円

公立園児1人当たりの一般財源 511,072円

(平成25年5月1日現在 公立園児数 936人)

※ただし、補助金等から4,818万4千円を除く

(9) 公民館

(単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	39,244	38,030
	(2) 退職手当引当金繰入等	3,610	4,488
	(3) 賞与引当金繰入額	2,472	2,320
	小計	45,326	44,838
物にかかるコスト	(1) 物件費	73,609	69,928
	(2) 維持補修費	1,133	1,649
	(3) 減価償却費	25,491	25,491
	小計	100,233	97,068
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	4,109	4,096
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
小計	4,109	4,096	
その他のコスト	(1) 支払利息	3,386	3,926
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	3,386	3,926
経常行政コスト a		153,054	149,928

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費7,360万9千円が最も多く、次いで人件費3,924万4千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等20万円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億5,305万4千円
(市民1人当たり 1,362円)

所要一般財源 1億5,285万4千円
(市民1人当たり 1,360円)

利用者1人当たりのコスト 1,093円

利用者1人当たりの一般財源 1,092円

(平成25年度利用者数 140,028人)

1	使用料・手数料等 b	200	192
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	200	192
差引一般財源(a-d) e		152,854	149,736
e/a		99.9	99.9

(10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	24,588	25,345
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,262	2,991
	(3) 賞与引当金繰入額	1,549	1,546
	小計	28,399	29,882
物にかかるコスト	(1) 物件費	25,408	25,188
	(2) 維持補修費	0	0
	(3) 減価償却費	8,570	8,255
	小計	33,978	33,443
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	668	587
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
小計	668	587	
その他のコスト	(1) 支払利息	64	69
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	64	69
経常行政コスト a		63,109	63,981

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費2,540万8千円が最も多く、次いで人件費2,458万8千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等346万1千円の特定財源により、差引一般財源は94.5%となっている。

経常行政コスト 6,310万9千円
(市民1人当たり 561円)

所要一般財源 5,964万8千円
(市民1人当たり 531円)

利用者1人当たりのコスト 2,758円

利用者1人当たりの一般財源 2,607円

(平成25年度利用者数 22,879人)

1	使用料・手数料等 b	3,461	3,463
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	3,461	3,463
差引一般財源(a-d) e		59,648	60,518
e/a		94.5	94.6

(11) 図書館

(単位 千円)

		平成 25 年度	平成 24 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	110,515	117,475
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,167	13,862
	(3) 賞与引当金繰入額	6,962	7,166
	小 計	127,644	138,503
物にかかるコスト	(1) 物件費	83,204	85,934
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小 計	83,204	85,934
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	679	728
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	679	728
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	0	0
経常行政コスト a		211,527	225,165

1	使用料・手数料等 b	186	189
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	186	189
差引一般財源(a-d) e		211,341	224,976
e/a		99.9	99.9

(12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成 25 年度	平成 24 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	53	53
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小 計	53	53
物にかかるコスト	(1) 物件費	150,488	156,983
	(2) 維持補修費	0	399
	(3) 減価償却費	54,413	52,554
	小 計	204,901	209,936
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	134	146
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	134	146
その他のコスト	(1) 支払利息	582	561
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	582	561
経常行政コスト a		205,670	210,696

1	使用料・手数料等 b	95	89
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	95	89
差引一般財源(a-d) e		205,575	210,607
e/a		100.0	100.0

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億1,051万5千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,320万4千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等18万6千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 2億1,152万7千円
(市民1人当たり 1,882円)
所要一般財源 2億1,134万1千円
(市民1人当たり 1,880円)

利用者1人当たりのコスト 456円
利用者1人当たりの一般財源 456円
(平成25年度図書館利用者数 463,410人)

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,048万8千円が最も多く、次いで施設の減価償却費5,441万3千円などとなっている。

収入は、自販機の設置等に係る使用料・手数料等9万5千円の特定財源があるが差引一般財源は100.0%となっている。

経常行政コスト 2億 567万円
(市民1人当たり 1,830円)
所要一般財源 2億 557万5千円
(市民1人当たり 1,829円)

利用者1人当たりのコスト 995円
利用者1人当たりの一般財源 994円
(平成25年度利用者数 206,778人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

(13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成25年度	平成24年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	9,115	9,390
	(2) 退職手当引当金繰入等	839	1,108
	(3) 賞与引当金繰入額	574	573
	小計	10,528	11,071
物にかかるコスト	(1) 物件費	98,701	102,011
	(2) 維持補修費	1,043	1,635
	(3) 減価償却費	139,260	139,221
	小計	239,004	242,867
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	628	601
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	628	601	
その他のコスト	(1) 支払利息	24,905	30,561
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	24,905	30,561
経常行政コスト a		275,065	285,100

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。

内訳は、減価償却費の1億3,926万円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費9,870万1千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,662万1千円の特定財源により、差引一般財源が94.0%となっている。

経常行政コスト 2億7,506万5千円
(市民1人当たり 2,447円)
所要一般財源 2億5,844万4千円
(市民1人当たり 2,299円)

利用者1人当たりのコスト 456円
利用者1人当たりの一般財源 428円
(平成25年度利用者数 603,644人)

1	使用料・手数料等 b	16,621	13,411
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	16,621	13,411
差引一般財源(a-d) e		258,444	271,689
e/a		94.0	95.3

連結貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

別紙 10

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	93,532,552	①普通会計地方債	34,742,981
②教育	47,660,344	②公営事業地方債	21,241,493
③福祉	2,285,744	地方公共団体計	55,984,474
④環境衛生	15,218,594	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,082,558	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,333,482	②地方三公社長期借入金	2,335,272
⑦総務	5,769,389	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,335,272
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	170,882,663	(4) 引当金	5,741,802
(2) 無形固定資産	4,411	(うち退職手当等引当金)	5,741,802
(3) 売却可能資産	468,545	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	171,355,619	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	64,061,548
(1) 投資及び出資金	176,127	2 流動負債	
(2) 貸付金	197,299	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,544,098	①地方公共団体	4,482,565
(4) 長期延滞債権	2,100,759	②関係団体	0
(5) その他	7,000	翌年度償還予定額計	4,482,565
(6) 回収不能見込額	△ 721,240	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,304,043	(3) 未払金	113,037
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	901,338
(1) 資金	6,059,989	(5) 賞与引当金	361,020
(2) 未収金	294,895	(6) その他	167,576
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,025,536
(4) その他	24,052	負債合計	70,087,084
(5) 回収不能見込額	△ 37,052	[純資産の部]	
流動資産合計	6,341,884	1 公共資産等整備国県補助金等	28,990,190
4 繰延勘定	27,011	2 公共資産等整備一般財源等	102,774,401
資産合計	182,028,557	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 21,705,996
		5 資産評価差額	1,882,878
		純資産合計	111,941,473
		負債及び純資産合計	182,028,557

連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,011,968	10.3%	639,168	1,180,480	1,112,886	436,611
	(2)退職手当等引当金繰入等	496,695	0.9%	38,367	108,919	84,077	33,741
	(3)賞与引当金繰入額	361,020	0.6%	31,573	73,976	65,200	30,943
	小 計	6,869,683	11.8%	709,108	1,363,375	1,262,163	501,295
物にかか るコスト	(1)物件費	7,509,369	12.9%	667,901	1,690,508	1,201,200	2,675,806
	(2)維持補修費	282,148	0.5%	141,427	56,296	3,847	56,128
	(3)減価償却費	4,952,474	8.5%	2,434,102	1,196,093	87,592	850,980
	小 計	12,743,991	21.9%	3,243,430	2,942,897	1,292,639	3,582,914
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	31,342,235	53.7%		44,215	30,906,524	391,496
	(2)補助金等	5,473,368	9.4%	271,441	158,320	4,248,046	139,438
	(3)他会計等への支出額	37,417	0.1%	0	0	37,417	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	337,407	0.6%	155,525	12,418	8,541	26,897
	小 計	37,190,427	63.8%	426,966	214,953	35,200,528	557,831
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,067,379	1.8%				
	(2)回収不能見込計上額	13,723	0.0%				
	(3)その他行政コスト	414,379	0.7%	69,707	0	343,924	0
	小 計	1,495,481	2.5%	69,707	0	343,924	0
経 常 行 政 コ ス ト a	58,299,582		4,449,211	4,521,225	38,099,254	4,642,040	
(構 成 比 率)			7.6%	7.8%	65.4%	8.0%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	738,647		93,222	94,617	162,562	107,772
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	12,203,451		18,272	6,241	11,967,074	4,056
3 保 險 料	5,473,062				5,473,062	
4 事 業 収 益	2,553,423		1,311,035	0	0	1,184,870
5 その他特定行政サービス収入	235,099		11,937	0	142,750	78,576
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	21,203,682		1,434,466	100,858	17,745,448	1,375,274
b/a	36.4%		32.2%	2.2%	46.6%	29.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,095,900		3,014,745	4,420,367	20,353,806	3,266,766

別紙 11

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
343,004	893,318	1,154,856	251,645			0
24,028	89,831	112,277	5,455			0
15,252	56,033	72,231	15,812			0
382,284	1,039,182	1,339,364	272,912			0
491,600	118,369	647,524	16,416			45
2,763	4,528	17,159	0			
159,864	99,936	123,907	0			
654,227	222,833	788,590	16,416	0		45
184,063	68,304	398,770	4,986			0
0	0	0	0			0
97,047	16,801	20,178	0			0
281,110	85,105	418,948	4,986			0
				1,067,379		
					13,723	
0	0	0	0			748
0	0	0	0	1,067,379	13,723	748
1,317,621	1,347,120	2,546,902	294,314	1,067,379	13,723	793
2.3%	2.3%	4.4%	0.5%	1.8%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
57	707	109,306	0	23,526		0	146,878
3,348	64,600	7,321	0	0		0	132,539
57,518	0	0	0			0	
1,836	0	0	0			0	0
0	0	0	0	0		0	0
62,759	65,307	116,627	0	23,526		0	279,417
4.8%	4.8%	4.6%	0.0%	2.2%		0.0%	
1,254,862	1,281,813	2,430,275	294,314	1,043,853	13,723	793	△ 279,417

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

別紙 12

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,700,270	28,588,097	102,493,594	0	△ 23,285,342	1,903,921
純経常行政コスト	△ 37,095,900				△ 37,095,900	
一般財源						
地方税	17,174,587				17,174,587	
地方交付税	1,641,921				1,641,921	
その他行政コスト充当財源	2,245,548				2,245,548	
補助金等受入	18,265,072	1,294,144			16,970,928	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,900				△ 5,900	
公共資産除売却損益	44,576				44,576	
投資損失	△ 805				△ 805	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,241,165		△ 1,241,165	
公共資産処分による財源増		0	18,493		△ 18,493	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,065,852		△ 1,065,852	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,286,409		1,286,409	0
減価償却による財源増		△ 892,051	△ 4,060,423		4,952,474	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,309,129		△ 3,309,129	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 21,043					△ 21,043
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 6,853	0	△ 7,000	0	147	0
期末純資産残高	111,941,473	28,990,190	102,774,401	0	△ 21,705,996	1,882,878

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,522,077
物件費	7,661,195
社会保障給付	31,342,234
補助金等	5,473,367
支払利息	1,067,379
その他支出	660,460
支出合計	53,726,712
地方税	17,237,559
地方交付税	1,641,921
国県補助金等	16,910,862
使用料・手数料	615,227
分担金・負担金・寄附金	12,122,203
保険料	5,497,019
事業収入	2,578,407
諸収入	597,112
地方債発行額	1,786,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	284,455
その他収入	1,820,117
収入合計	61,091,083
経常的収支額	7,364,371

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,163,684
公共資産整備補助金等支出	337,407
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,501,091
国県補助金等	997,210
地方債発行額	2,133,100
長期借入金借入額	2,000,000
基金取崩額	12,252
その他収入	133,517
収入合計	5,276,079
公共資産整備収支額	774,988

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	761,017
基金積立額	459,940
定額運用基金への繰出支出	842
地方債償還額	4,452,719
長期借入金返済額	2,000,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,674,518
国県補助金等	357,000
貸付金回収額	761,959
基金取崩額	0
地方債発行額	497,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	86,159
収益事業純収入	0
その他収入	93,736
収入合計	1,795,854
投資・財務的収支額	△ 5,878,664

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,260,695
期首資金残高	3,799,658
経費負担割合変更に伴う差額	△ 364
期末資金残高	6,059,989

